

平成 1 4 年度株式分布状況調査結果について

全国証券取引所

目次

調査結果の特徴

調査方法の概要

所有者別にみた株主数

- 1 . 個人株主数
- 2 . 投資単位の引下げ実施会社における個人株主数

所有者別にみた株式分布状況

- 1 . 個人
- 2 . 国内法人
 - (1) 銀行 (長銀・都銀・地銀)
 - (2) 信託銀行
 - (3) 投資信託
 - (4) 年金信託
 - (5) 生命保険会社・損害保険会社
 - (6) 事業法人等
- 3 . 外国人
- 4 . 自己名義分

所有単元数別にみた分布状況

地方別分布状況

単元株・単元未満株状況

おわりに

参考

調査結果の特徴

- 1 . 個人株主数(延べ人数)は、13年度に比べ25万人(0.8%)増加し、3,377万人となり、7年連続の増加となった。
- 2 . 平成15年3月末現在の全投資部門の株式保有金額(全調査対象会社の時価総額)は、前年度末に比べ74兆円(23.8%)減少し、236兆円となった。
- 3 . 個人の株式保有金額は、12兆円(20.2%)減少して48兆円となった。一方、株式保有比率は、0.9ポイント上昇して20.6%となり、3年連続の上昇となった。
- 4 . 外国人の株式保有金額は、14兆円(26.3%)減少して41兆円となった。また、株式保有比率は、0.6ポイント低下して17.7%となり、2年連続の低下となった。
- 5 . 長銀・都銀・地銀の株式保有金額は、8兆円(32.4%)減少して18兆円となった。また、株式保有比率は、1.0ポイント低下(全投資部門中最大の低下幅)して7.7%となり、8年連続の低下となるとともに6年連続して調査開始以来の最低を更新した。
- 6 . 信託銀行の株式保有金額は、11兆円(17.9%)減少して50兆円となった。一方、株式保有比率は、1.6ポイント上昇(全投資部門中最大の上昇幅)して21.4%となり、7年連続して信託銀行の調査開始(昭和61年度)以来の最高を更新した。
- 7 . 投資信託の株式保有金額は、0.9兆円(8.9%)減少して9兆円となった。一方、株式保有比率は、0.7ポイント上昇して4.0%となり、4年連続の上昇となるとともに、調査開始以来の最高を更新した。
- 8 . 事業法人等の株式保有金額は、16兆円(24.8%)減少して50兆円となった。また、株式保有比率は、0.3ポイント低下して21.5%となり、調査開始以来の最低を更新した。
- 9 . 投資単位の引下げ実施会社162社全体で、個人株主数は大幅に

増加（47万2,325人増）した。

また、投資単位の引下げ実施会社162社中、個人株主数が増加した会社は150社であった。そのうち39社で個人株主数が2倍以上になった。

調査方法の概要

1．調査対象

平成15年3月末現在の内国上場会社(2,673社)のうち、平成14年度(平14.4.1～平15.3.31)中に到来した最終決算期末時点で未上場の会社等(12社)を除く2,661社の上場普通株式。

2．調査時点

平成14年度(平14.4.1～平15.3.31)中に到来した最終決算期末現在。

3．調査方法

証券事務代行会社を利用している調査対象会社の株式分布状況のデータについては、証券事務代行会社から直接電子媒体で受ける。一方、証券事務を自社で処理している調査対象会社のデータについては、各取引所が送付する指定のフロッピーディスクへ当該会社にデータ入力を行ってもらったうえで提出を受ける。

4．株式保有金額の計算方法

調査対象会社ごとに、平成15年3月末現在の時価総額を算出して、単元数ベースの持株比率で各投資部門の株式保有金額を推定し、それを全社について集計する。なお、3月末期決算以外の会社については、単元数ベースの持株比率が、平成15年3月末にも適用できると仮定している。

5．調査項目の説明

所有者別分布状況は、調査対象会社の株式を所有している政府・地方公共団体、法人及び個人を、株主名簿の記載に従って次の項目に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースで調査するものである。

(1) 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

(2) 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

長銀・都銀・地銀：銀行法、長期信用銀行法により免許を受けた銀行

信託銀行：銀行法により免許を受けた信託銀行(外銀系信託銀行を含む)

投資信託：証券投資信託法による委託者の信託財産であって、信託会社又は信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

年金信託：法人税法による税制適格退職年金、厚生年金保険法による厚生年金基金制度及び確定給付企業年金法による企業年金のうち、信託会社又は信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

生命保険会社：保険業法により免許を受けた生命保険会社

損害保険会社：保険業法により免許を受けた損害保険会社

その他の金融機関：政府関係金融機関、各種金庫及び同連合会、証券金融会社、短資会社等

(3) 証券会社：証券取引法に基づく証券会社

(4) 事業法人・その他の法人：(1)(2)(3)以外のもので法人格を有するすべての国内法人

(5) 外国人：法人…外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)

個人…居住の内外を問わず日本人以外の個人

(6) 個人・その他：個人、及び法人格を有しない団体で、他のどの区分にも該当しないもの

6. 上場区分

全社：全国5証券取引所の上場会社

市場第一部上場会社：

東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部上場会社

市場第二部等上場会社、福・札証単独上場会社：

東京・大阪・名古屋証券取引所市場第二部等上場会社、及び福岡・札幌証券取引所単独上場会社(マザーズ、ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」、セントレックス、Qボード、アンビシャス上場銘柄含む)

(注1) 昭和61年度調査から、調査対象を発行済株式から上場株式に変更した。

(注 2) 「3 月末現在の全上場会社(外国会社を除く)の上場普通株式」として
いた調査対象を、平成 7 年度調査より上記のとおり変更した。これらに
伴い、昭和 60 年度までの数値について遡及改訂を行っている。

(注 3) 昭和 60 年度調査からは単位数ベース、平成 13 年度調査からは単元数
ベースで実施している。

単元株(昭和 60 年度から平成 12 年度までは単位株、以下同じ)ベー
スとは、単元株制度の採用会社が定めている 1 単元の株式の数を調査
のベースとしたもの。なお、N T T (日本電信電話)などの株式につ
いては同制度の採用外であるが、便宜上 1 株を 1 単元として扱ってい
る。

全国証券取引所は、平成15年3月末現在の内国上場会社(2,673社)のうち、平成14年度(平14.4.1～平15.3.31)中に到来した最終決算期末時点で未上場の会社(12社)を除く2,661社の上場普通株式を対象に、株式分布状況調査を実施した。調査時点は、14年度中に到来した各社の最終決算期末時点である。以下、14年度の調査結果を、所有者別株主数、所有者別分布状況、地方別分布状況等に分けて述べることにする。

所有者別にみた株主数

平成14年度的全調査対象会社の総株主数(延べ人数、単位未満株式のみ所有株主を除く)は、前年度に比べ39.0万人(1.1%)増加して3,502万人となった。これを所有者別にみると、個人は3,377.1万人(前年度比25.3万人増)、事業法人は88.6万人(同15.2万人増)などとなっている(第1表)。

事業法人の株主数が大幅に増加した要因は、新規上場会社である大同生命保険が、相互会社から株式会社に変換した際、法人契約者に株式が割り当てられたことによるものである。同社の事業法人株主数は16.3万人であった。

第1表 所有者別株主数

年 度	平13	14	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数(社)	2,656	2,661	5	-
合 計	人 % 34,632,671 (100.0)	人 % 35,023,313 (100.0)	人 % 390,642 [1.1]	ポイント -
政府・地方公共団体	1,988 (0.0)	2,086 (0.0)	98 [4.9]	0.0
金融機関	140,343 (0.4)	135,773 (0.4)	4,570 [3.3]	0.0
a 長銀・都銀・地銀	25,545 (0.1)	23,067 (0.1)	2,478 [9.7]	0.0
b 信託銀行	68,394 (0.2)	67,935 (0.2)	459 [0.7]	0.0
(a, bのうち投資信託)	12,842 (0.0)	12,287 (0.0)	555 [4.3]	0.0
(a, bのうち年金信託)	18,001 (0.1)	15,907 (0.0)	2,094 [11.6]	0.0
c 生命保険会社	21,133 (0.1)	21,317 (0.1)	184 [0.9]	0.0
d 損害保険会社	7,194 (0.0)	6,547 (0.0)	647 [9.0]	0.0
e その他の金融機関	18,077 (0.1)	16,907 (0.0)	1,170 [6.5]	0.0
事業法人等	734,265 (2.1)	886,663 (2.5)	152,398 [20.8]	0.4
証券会社	61,274 (0.2)	56,670 (0.2)	4,604 [7.5]	0.0
個人	33,517,534 (96.8)	33,771,262 (96.4)	253,728 [0.8]	0.4
外国人	177,267 (0.5)	170,859 (0.5)	6,408 [3.6]	0.0

- (注) 1. 株主数は延べ人数。
2. 年金信託は公的年金を含まず。
3. 外国人は法人と個人の合計。
4. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成14年度の自己名義株式所有会社数は2,408社となっている。
5. 掲載数値の単位未満は切捨て。ただし比率は四捨五入。(以下同じ)

1 . 個人株主数

個人株主数は、25.3万人の増加

株主数の大宗を占める個人株主についてみると、14年度の個人株主数(延べ人数)は、13年度に比べ25.3万人(0.8%)増加し、3,377万人となった。13年度比0.8%(25.3万人)の増加率は、12年度の6.4%(192万人)、13年度の4.3%(136万人)増に比べわずかではあるものの、個人株主数は7年連続の増加となった。なお、総株主数に占める個人株主数の構成比は96.4%と13年度比0.4ポイント低下しているが(第1表)、これは前述した事業法人の株主数が急増したことが相対的に影響しているものである。

個人株主数の増減要因をみると、14年度中の新規上場会社89社(注4)による増加が35.8万人、上場廃止会社84社(注5)による減少が53.8万人(注6)、株式併合会社での減少が5.5万人、14年度中のくくり直し、あるいは、大幅な株式分割(1:1.5以上)といった投資単位の引下げを実施した会社162社における増加が47.2万人となっており、これらの会社を除いたベースでは、個人株主数は、ほとんど増加していないことになる。これは前年度に比べて一段と市況が低迷したことなどから個人投資家が株式投資に慎重な姿勢になったことが要因と思われる。

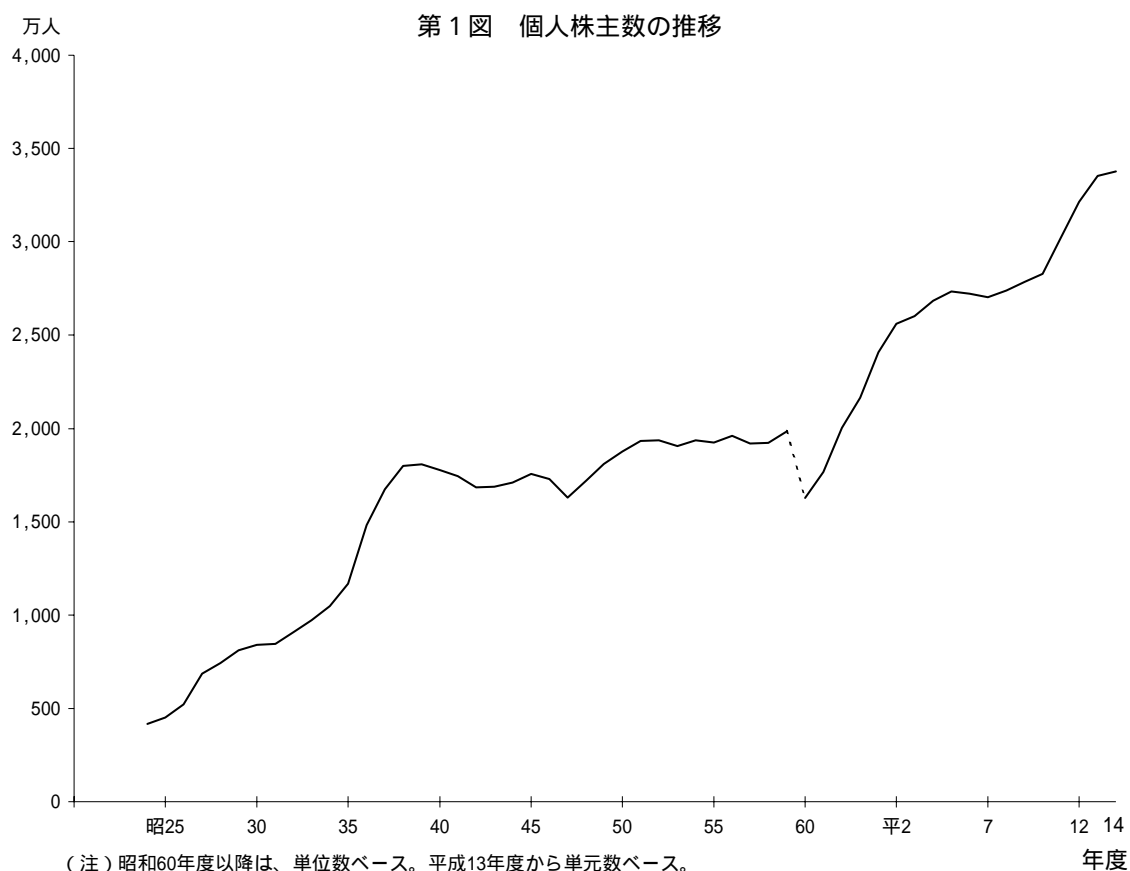
(注4)14年度(平14.4.1~平15.3.31)中に新規上場した会社は94社であるが、決算期末時点に未上場であったために調査対象外となった会社が13年度に17社、14年度に12社あり、更に、持株会社への移行のため、14年度中に持株会社移行に伴う上場廃止と再上場を同時に行なった会社10社を除いた差引き89社を本調査では新規上場扱いしてみなしている。

(注5)今年度中に上場廃止と再上場を同時に行なった会社10社は含まない。

(注6)53.8万人減少のうち、持株会社化や合併などにおいて新会社への割当て株式が1:1未満であった会社で個人株主数が20.0万人減少している。

第1図は、個人株主数の推移をみたものである。単位数ベースの調査に変わった昭和60年度以降をみると、昭和61年度から平成2年度までは、新規上場会社数の増加や活発な公募増資を背景に5年連続で100万人を大幅に超える増加となった。しかし、その後は、市況の低迷や公募増資がほぼ停止状態となったことなどもあって、増加ペースが鈍化傾向となり、6年度及び7年度については、所有株式を売り切

る動きなどから、10万人を超える減少となった。しかし、8年度からは30～40万人台の増加に転じ、11年度からは新規上場会社の増加や、投資単位引下げ実施会社の急増に伴い、3年連続して100万人超の増加となるなど増加ペースが加速していたが、今年度は微増となった。



2. 投資単位の引下げ実施会社における個人株主数

第2表は、14年度中に投資単位の引下げを実施した会社162社(注7)における個人株主数を示したものである。表中の(1)では1単元の株式の数を1,000株から100株にくくり直した会社(91社)、(2)では1,000株から500株にくくり直した会社(9社)、(3)では500株から100株にくくり直した会社(10社)、(4)では100株から50株にくくり直した会社(2社)、(5)では100株から10株にくくり直した会社(2社)、(6)では大幅な株式分割(注8)を実施した会社(48社、うち3社は年度内に2度株式分割を実施)の状況をそれぞれ示している。

これら投資単位の引下げ実施会社162社全体で、個人株主数は、13年度に比べて47万2,325人増加となった。

また、投資単位の引下げ実施会社162社中、個人株主数が増加した

会社は 150 社であり、そのうち 39 社で個人株主数が 2 倍以上になっている。特に投資単位を 10 分の 1 とする引下げ実施会社では、95 社中 21 社が 2 倍、そのうち 8 社で 3 倍以上にも増加している。

投資単位の引下げ実施会社数は、10 年度 28 社、11 年度 42 社、12 年度 108 社、13 年度 127 社、14 年度 162 社と、ここ数年で急増している。証券取引所は従前から個人投資家層による株式市場への市場参加を一層促進するため上場会社に要請していたが、特に 13 年 9 月に全国の証券取引所は日本証券業協会と連名で、投資単位引下げ促進に向けたアクションプログラムを公表している。

(注 7) 14 年度中に投資単位の引下げを実施した会社とは、実施日時点で上場していた会社のうち、14 年度(平 14.4.1～平 15.3.31)において、各実施会社の 14 年度最終決算日前に投資単位の引下げを実施した会社(147 社)、及び、13 年度(平 13.4.1～平 14.3.31)において、13 年度における最終決算日後に投資単位の引下げを実施した会社(15 社)を指す。なお、減資及び株式併合を伴う、投資単位引下げ実施会社は除く。

(注 8) 大幅な株式分割とは、1 株を 1.5 株以上に分割する株式分割(通常は同時に 1 単元の株式の数の大きい数への変更を行った会社は除外するが、アサヒブリテックは分割比率(1:500)が、1 単元の株式数引上げ(1 株 100 株)効果を上回り、分割比率が実質ベースで 1:5 なるため算入)をいう。

第2表 投資単位の引下げ実施会社における個人株主数・株式保有比率

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(91社)

会 社 名			個人株主数									
			平13		14		増減[増減率]		構成比増減			
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	人	%		
雪名不マキダエカハ共イヨ三武山第萬中工参フエロウヤ昭中ノ森栗扶日グ前ナホ日ア山富日エト関フケア愛小佐尾シリエ日福ヤタコム兼サ伊立マすは伊九イイマ東セ立ダ東エトヒ大エヨ日シアジジバ	国 マ ッ ッ フ ・ ユウ 和 本 田 之 一 有 外 天 ・ ル ア 本 エ ス 和 精 桑 本 口 澤 立 ル 土 東 イ ス 本 松 エ 藤 花 ッ か ッ ン イ ス ゲ 丸 ル 商 ヤ ヨ	ま 糖 ス リ ・ イ ワ ユウ 和 ビ カ ー 薬 内 品 製										

(2) 1000株から500株にくくり直した会社 (9社)

会 社 名	個人株主数				
	平13 人	構成比%	14 人	構成比%	増減[増減率] 人 %
セコムテクノサービス	1,229	(92.4)	1,263	(91.5)	34 [2.8]
S F o o d s	2,192	(92.6)	2,037	(91.9)	155 [7.1]
エスビー食品	1,101	(84.6)	1,331	(86.9)	230 [20.9]
富士レビオ	4,583	(95.2)	4,683	(95.1)	100 [2.2]
理住宅	2,747	(97.6)	2,749	(97.7)	2 [0.1]
フジ通産	1,953	(95.2)	2,111	(95.7)	158 [8.1]
第一セントラル通産	234	(76.7)	212	(76.3)	22 [9.4]
セニラル通産	1,433	(91.9)	1,657	(92.7)	224 [15.6]
ユニダックス	2,593	(96.1)	2,351	(94.8)	242 [9.3]

(3) 500株から100株にくくり直した会社 (10社)

高松建設	1,052	(75.5)	1,088	(75.6)	36 [3.4]
ザ・パックス	828	(73.5)	1,597	(80.8)	769 [92.9]
バイオファルミン製薬	2,577	(97.2)	2,191	(97.0)	386 [15.0]
沢井製薬	1,334	(89.8)	2,273	(90.6)	939 [70.4]
ニッポン放送	353	(58.3)	636	(70.7)	283 [80.2]
八千代ムセン電機	1,061	(94.3)	1,529	(96.0)	468 [44.1]
幸楽苑	1,175	(94.2)	4,047	(96.5)	2,872 [244.4]
木曽路	6,125	(95.2)	8,527	(96.1)	2,402 [39.2]
アイネックス	3,068	(96.4)	3,644	(97.3)	576 [18.8]
大庄	3,108	(93.1)	5,504	(95.5)	2,396 [77.1]

(4) 100株から50株にくくり直した会社 (2社)

プロミス	7,703	(91.3)	8,226	(92.5)	523 [6.8]
ベルーナ	1,570	(86.7)	2,011	(88.2)	441 [28.1]

(5) 100株から10株にくくり直した会社 (2社)

ユー・エス・エス	2,304	(88.6)	3,153	(89.5)	849 [36.8]
アコム	2,888	(82.4)	8,308	(93.3)	5,420 [187.7]

(6) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (48社)

くらコーポレーション(1:2)(1:2)	224	(85.2)	1,100	(95.5)	876 [391.1]
ブライム・リンク(1:5)	877	(94.8)	1,472	(97.4)	595 [67.8]
セ・ンテック・テクノロジー・システム(1:4)	540	(93.1)	1,273	(97.2)	733 [135.7]
オープンインタフェース(1:3)	1,561	(95.6)	2,199	(97.2)	638 [40.9]
イーストアール(1:2)	1,092	(97.2)	1,446	(98.0)	354 [32.4]
アイ・エックス・アイ(1:1.5)	515	(94.5)	1,007	(97.8)	492 [95.5]
イーシステム(1:2)(1:3)	1,601	(97.4)	5,985	(97.7)	4,384 [273.8]
パーク24(1:3)	1,673	(89.0)	4,362	(95.1)	2,689 [160.7]
シーエーシー(1:2)	2,049	(92.8)	4,121	(95.6)	2,072 [101.1]
エイトコンサルティング(1:2)	951	(96.9)	947	(97.1)	4 [0.4]
サイバーエージェント(1:2)	776	(89.9)	969	(92.3)	193 [24.9]
エックスネット(1:2)	381	(88.6)	1,193	(95.7)	812 [213.1]
N E C ソフト(1:2)	5,471	(96.0)	8,293	(97.1)	2,822 [51.6]
電通国際情報サービス(1:2)	3,220	(94.3)	5,035	(96.3)	1,815 [56.4]
インテック・ウェア・アド・ゲルム・インフォマティクス(1:2)	1,349	(97.7)	2,879	(98.2)	1,530 [113.4]
メデИАシー(1:2)	480	(92.1)	1,113	(97.4)	633 [131.9]
日本エンタープライズ(1:2)	489	(94.4)	1,213	(97.6)	724 [148.1]
エン・ジャパン(1:3)	110	(82.1)	1,503	(96.8)	1,393 [1266.4]
星光P M C(1:2)	1,143	(91.0)	1,085	(90.9)	58 [5.1]
ベトルブ・インターナショナル(1:2)	1,512	(95.3)	2,407	(95.2)	895 [59.2]
#アサヒブリテック(1:500)	2,435	(92.6)	3,319	(94.6)	884 [36.3]
フリージア・マクロス(1:2)	2,453	(98.0)	3,901	(98.2)	1,448 [59.0]
オーイズミ(1:2)	2,359	(95.7)	2,586	(96.0)	227 [9.6]
アルチザネットワークス(1:10)	902	(91.4)	4,566	(98.0)	3,664 [406.2]
日信工業(1:1.5)	2,441	(93.2)	3,180	(93.7)	739 [30.3]
ネットワンシステムズ(1:2)	11,406	(95.3)	12,689	(96.1)	1,283 [11.2]
ワタミフードサービス(1:1.5)	13,209	(98.2)	39,086	(99.1)	25,877 [195.9]
西松屋チェーン(1:1.5)	2,365	(92.6)	2,309	(91.4)	56 [2.4]
フレッシュ・システム・サイエンス(1:4)	1,527	(93.9)	2,738	(96.4)	1,211 [79.3]
フォートニクス(1:2)	281	(84.9)	839	(93.1)	558 [198.6]
クボテック(1:5)	512	(94.5)	4,520	(97.2)	4,008 [782.8]
ニッセン(1:2)	9,824	(96.6)	6,631	(95.6)	3,193 [32.5]
ソフトバンク・インベストメント(1:3)	5,321	(97.2)	11,873	(98.0)	6,552 [123.1]
学研クレジット(1:2)	1,057	(96.5)	1,190	(97.1)	133 [12.6]
ニッセン(1:2)	7,365	(97.0)	6,413	(96.8)	952 [12.9]
イー・トレード(1:2)	11,432	(97.6)	12,227	(98.1)	795 [7.0]
ソフトバンク・フロンティア証券(1:2)	1,155	(96.7)	1,162	(97.3)	7 [0.6]
日神不動産(1:1.5)	1,312	(95.3)	2,387	(95.2)	1,075 [81.9]
ゼファール(1:5)	769	(92.9)	1,293	(96.4)	524 [68.1]
アバマンショップネットワーク(1:2)	929	(92.9)	948	(92.1)	19 [2.0]
エムジーホーム(1:2)	258	(83.0)	1,009	(92.7)	751 [291.1]
エヌ・ティ・ティ・ドコモ(1:5)	211,173	(97.9)	316,812	(98.5)	105,639 [50.0]
東宝(1:10)	13,801	(96.3)	21,346	(97.4)	7,545 [54.7]
ベンチャー・リンク(1:1.5)(1:3)	3,725	(93.7)	16,285	(97.5)	12,560 [337.2]
日本システムウエア(1:2)	4,621	(97.3)	5,682	(97.5)	1,061 [23.0]
ヤマダ電機(1:3)	3,151	(85.9)	3,559	(86.9)	408 [12.9]
ドールコーヒー(1:2)	2,987	(93.2)	5,403	(96.1)	2,416 [80.9]
ファーストリテイリング(1:2)	6,512	(89.4)	13,756	(95.4)	7,244 [111.2]

くらコーポレーション、イーシステム及びベンチャーリンクは、年度内に二度の株式分割を行なっている。

#アサヒブリテックは同時に投資単位引上げ(1株 100株)も実施している。

所有者別にみた株式分布状況

平成 15 年 3 月末の全投資部門の株式保有金額(全調査対象会社の上場普通株式の時価総額)は、14 年 3 月末と比べ 74 兆 568 億円(23.8%)減少して 236 兆 4,769 億円となった(第 6 表)。

株式保有金額の減少率(23.8%)の内訳をみると(第 2 図、第 6 表参照)、株価効果が - 36.4%、株数効果が + 19.8%、相乗効果が - 7.2%となっており、全投資部門の株式保有金額の減少については、14 年度末の TOPIX が 13 年度末に比べ 25.7%下落するなど、株価の下落が大きく影響していることが分かる。

以下、第 5、6 表の数値を基に各投資部門の株式保有状況について述べることにする。

補論

株式保有金額の増減要因について

株式保有金額の増減要因は、株式保有単価が騰落したことによる部分(以下、「株価効果」という)、保有株式数が増減したことによる部分(以下、「株数効果」という)、株式保有単価と保有株式数の双方の変動が相乗したことによる部分(以下、「相乗効果」という)に分けられる。これらの要因を数量的に把握することは、各投資部門の投資行動を分析するうえで重要である。そこで、投資部門ごとにこれらの要因を計測することにする。

各投資部門の株式保有金額の増減率は、次式で示される。

$$\begin{aligned}\text{株式保有金額の増減率} &= \frac{P_t \cdot N_t - P_{t-1} \cdot N_{t-1}}{P_{t-1} \cdot N_{t-1}} \\ &= \frac{(P_{t-1} + P)(N_{t-1} + N) - P_{t-1} \cdot N_{t-1}}{P_{t-1} \cdot N_{t-1}} \\ &= \frac{P}{P_{t-1}} + \frac{N}{N_{t-1}} + \frac{P \cdot N}{P_{t-1} \cdot N_{t-1}}\end{aligned}$$

- P_t : t 年度末の各投資部門の株式保有単価
 P_{t-1} : t-1 年度末の各投資部門の株式保有単価
 P : $P_t - P_{t-1}$
 N_t : t 年度末の各投資部門の保有株式数
 N_{t-1} : t-1 年度末の各投資部門の保有株式数
 N : $N_t - N_{t-1}$

は株価効果、 は株数効果、 は相乗効果を示している。

14 年度末についてそれぞれの効果をみると、まず の株価効果の計算結果は第 3 表のようになる。なお、株式保有単価の変動は、単に株価の変動のみによって生ずるものではないことに留意する必要がある。すなわち、株式保有単価は、各投資部門が保有している株式の株価の保有株式数による加重平均値であるため、個々の銘柄の株価が全く変化しない場合でも、ある投資部門の保有するポートフォリオの構成が、株価の低いものから高いものにシフトすれば、株式保有単価が上昇すること(> 0)になる。

また、 の株数効果の計算結果は第 4 表のようになる。第 5 表は、 の株価効果の計算結果、 の株数効果の計算結果及び の相乗効果の計算結果をまとめたものである。

なお、本調査で計算に使用する株価及び株式数については単元修正(1 単元 = 1,000 株を基準とした換算)を行っており、例えば、15 年 3 月末に 40 万 3 千円であった N T T (日本電信電話) 1 株は、株価 403 円、株式数 1,000 株として扱う。

第 3 表 投資部門別株式保有単価

投 資 部 門	14年3月末 <i>P13</i>	15年3月末 <i>P14</i>	増 減 率 (株価効果) <i>P/P13</i>
	円	円	%
全 投 資 部 門	414.7	263.6	36.4
政府・地方公共団体	208.3	203.6	2.3
金 融 機 関	465.6	302.8	35.0
a 長銀・都銀・地銀	400.3	289.7	27.6
b 信 託 銀 行	499.3	305.7	38.8
(a,bのうち投資信託)	510.3	310.2	39.2
(a,bのうち年金信託)	504.0	302.7	39.9
c 生 命 保 険 会 社	485.3	317.1	34.7
d 損 害 保 険 会 社	440.1	290.3	34.0
e その他の金融機関	418.3	284.7	31.9
事 業 法 人 等	355.1	228.8	35.6
証 券 会 社	388.7	272.9	29.8
個 人	327.8	230.5	29.7
外 国 人	561.2	282.7	49.6

第 4 表 投資部門別保有株式数

投 資 部 門	平成14年3月末 <i>N13</i>	15年3月末 <i>N14</i>	増 減 率 (株数効果) <i>N/N13</i>
	百万株	百万株	%
全 投 資 部 門	748,799	897,064	19.8
政府・地方公共団体	2,560	2,647	3.4
金 融 機 関	263,062	305,692	16.2
a 長銀・都銀・地銀	67,216	62,777	6.6
b 信 託 銀 行	123,607	165,845	34.2
(a,bのうち投資信託)	20,186	30,253	49.9
(a,bのうち年金信託)	37,096	45,034	21.4
c 生 命 保 険 会 社	48,154	49,788	3.4
d 損 害 保 険 会 社	18,896	21,353	13.0
e その他の金融機関	5,187	5,927	14.3
事 業 法 人 等	190,310	221,978	16.6
証 券 会 社	5,583	7,653	37.1
個 人	186,195	211,160	13.4
外 国 人	101,087	147,932	46.3

(注)1. 外国人は、法人と個人の合計。
2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
3. 株式保有単価は、1 単元 = 1,000 株を基準として換算した、保有株式数による加重平均株価。

(注)1. 外国人は、法人と個人の合計。
2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。
3. 保有株式数は、1 単元 = 1,000 株を基準として換算した株式数。

第5表 投資部門別株式保有金額の増減率

(単位: %)

投資部門	増減率	株価効果による増減率	株数効果による増減率	相乗効果による増減率
		$P/P13$	$N/N13$	$P \cdot N/P13 \cdot N13$
全投資部門	23.8	36.4	19.8	7.2
政府・地方公共団体	1.1	2.3	3.4	0.1
金融機関	24.4	35.0	16.2	5.7
a 長銀・都銀・地銀	32.4	27.6	6.6	1.8
b 信託銀行	17.9	38.8	34.2	13.3
(a,bのうち投資信託)	8.9	39.2	49.9	19.6
(a,bのうち年金信託)	27.1	39.9	21.4	8.5
c 生命保険会社	32.4	34.7	3.4	1.2
d 損害保険会社	25.5	34.0	13.0	4.4
e その他の金融機関	22.2	31.9	14.3	4.6
事業法人等	24.8	35.6	16.6	5.9
証券会社	3.8	29.8	37.1	11.0
個人	20.2	29.7	13.4	4.0
外国人	26.3	49.6	46.3	23.0

(注) 1. 外国人は、法人と個人の合計。

2. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。

第6表 投資部門別株式保有状況及び株式保有単価

投資部門	投資部門別株式保有状況				株式保有単価	
	平14年3月末	15年3月末	増減額[増減率]	保有比率増減	平15年3月末	前年度末比
合計	億円 % 3,105,338 (100.0)	億円 % 2,364,769 (100.0)	億円 % 740,568 (23.8)	ポイント -	円 263.6	% 36.4
政府・地方公共団体	5,333 (0.2)	5,389 (0.2)	56 (1.1)	0.1	203.6	2.3
金融機関	1,224,839 (39.4)	925,560 (39.1)	299,279 (24.4)	0.3	302.8	35.0
a 長銀・都銀・地銀	269,086 (8.7)	181,858 (7.7)	87,228 (32.4)	1.0	289.7	27.6
b 信託銀行	617,178 (19.9)	506,943 (21.4)	110,234 (17.9)	1.6	305.7	38.8
(a,bのうち投資信託)	103,024 (3.3)	93,841 (4.0)	9,182 (8.9)	0.7	310.2	39.2
(a,bのうち年金信託)	186,967 (6.0)	136,307 (5.8)	50,660 (27.1)	0.3	302.7	39.9
c 生命保険会社	233,709 (7.5)	157,894 (6.7)	75,815 (32.4)	0.8	317.1	34.7
d 損害保険会社	83,166 (2.7)	61,987 (2.6)	21,178 (25.5)	0.1	290.3	34.0
e その他の金融機関	21,698 (0.7)	16,875 (0.7)	4,822 (22.2)	0.0	284.7	31.9
事業法人等	675,789 (21.8)	507,892 (21.5)	167,896 (24.8)	0.3	228.8	35.6
証券会社	21,703 (0.7)	20,888 (0.9)	814 (3.8)	0.2	272.9	29.8
個人	610,337 (19.7)	486,791 (20.6)	123,546 (20.2)	0.9	230.5	29.7
外国人	567,334 (18.3)	418,246 (17.7)	149,087 (26.3)	0.6	282.7	49.6

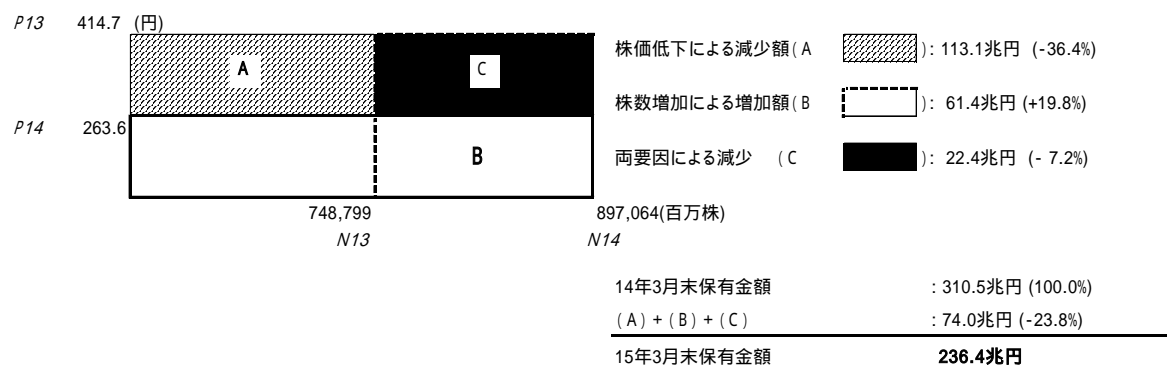
(注) 1. 年金信託は公的年金を含まず。

2. 外国人は法人と個人の合計。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成15年3月末の自己名義分は、27,408億円(保有比率1.16%)となっている。

4. 株式保有単価(四捨五入)は、1単元=1,000株を基準として換算したものである。

第2図 全投資部門合計の株式保有金額増減の内訳



1. 個人

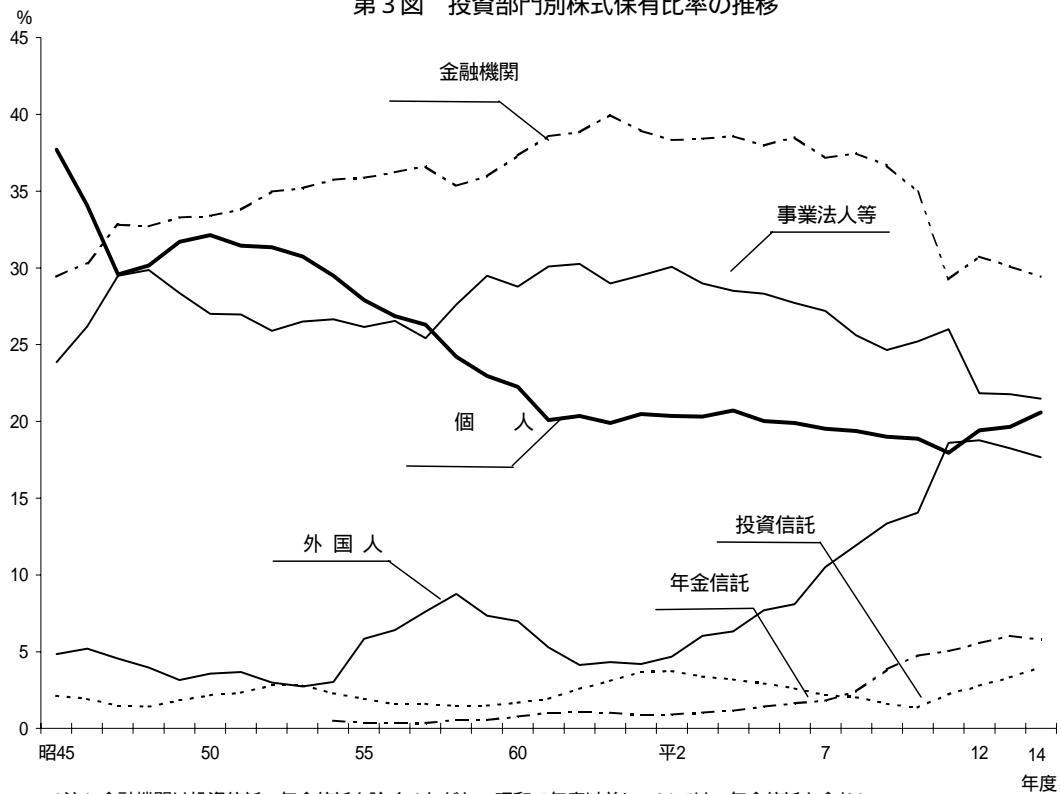
個人株式保有比率は、0.9ポイント上昇

個人の保有金額は、13年度末に比べ12兆3,546億円(20.2%)減少し、48兆6,791億円となった。株式保有比率は0.9ポイント上昇し、20.6%となり、3年連続の上昇となった(第6表、第3図、参考1)。

保有金額減少の内訳をみると、株価効果が-29.7%、株数効果が+13.4%であり、個人の株数効果(+13.4%)は全体の株数の増加を下回ったが、個人が保有している株価の下落率(-29.7%)が、全体の株価下落率(-36.4%)よりも小さかったことが保有比率を押し上げている。個人は、元々個人保有比率が高い業種である電気・ガス業(個人保有比率37.4%：業種別指数対TOPIX比+25.2%)、鉄鋼(同27.2%：同+14.8%)、陸運業(同27.5%：同+14.4%)などの業種別株価指数がTOPIXの下落率よりも小さかったことが保有比率の上昇に寄与している(第7表)。

個人は、取引所市場では、5,300億円売越しており、流通市場以外での主な保有金額増減内訳は、新規上場(+9,370億円)、第三者割当増資(+142億円)、上場廃止(-828億円)であった。

第3図 投資部門別株式保有比率の推移



第7表 業種別株価指数(東証第一部)

業 種	14年3月末	15年3月末	騰 落 率 %	TOPIX 騰 落 率 との 比較 ポイント
T O P I X	1,060.19	788.00	25.7	-
海 運 業	350.81	366.96	4.6	30.2
電 気 ・ ガ ス 業	612.72	609.93	0.5	25.2
食 料	630.56	590.58	6.3	19.3
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	896.93	818.06	8.8	16.8
鉄 鋼	310.82	277.08	10.9	14.8
陸 運 業	1,173.92	1,042.65	11.2	14.4
精 密 機 器	2,166.99	1,913.39	11.7	13.9
金 属 製 品	719.07	625.74	13.0	12.6
ゴ ム 製 品	1,209.93	1,035.27	14.4	11.2
化 学	800.56	682.95	14.7	10.9
水 産 ・ 農 林 業	284.78	241.95	15.0	10.6
建 設 業	501.06	412.49	17.7	7.9
医 薬 品	1,479.93	1,201.47	18.8	6.8
織 維 製 品	423.03	341.50	19.3	6.4
鋁	335.88	270.56	19.4	6.2
輸 送 用 機 器	1,531.98	1,218.16	20.5	5.1
石 油 ・ 石 炭 製 品	990.64	782.26	21.0	4.6
卸 売 業	534.52	419.01	21.6	4.0
小 売 業	668.33	523.24	21.7	3.9
保 険 業	558.55	436.95	21.8	3.9
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	663.42	516.04	22.2	3.4
パ ル プ ・ 紙	654.49	495.05	24.4	1.3
機 械	682.95	506.77	25.8	0.1
不 動 産 業	581.55	415.47	28.6	2.8
通 信 業	2,241.88	1,545.53	31.1	5.3
証券、商品先物取引業	614.97	414.05	32.7	6.9
非 鉄 金 属	667.30	441.41	33.9	8.1
銀 行 業	201.67	133.15	34.0	8.3
そ の 他 製 品	1,625.20	1,066.32	34.4	8.7
電 気 機 器	1,881.00	1,221.31	35.1	9.3
空 運 業	635.84	410.67	35.4	9.7
そ の 他 金 融 業	744.18	453.25	39.1	13.4
サ ー ビ ス 業	1,223.67	660.45	46.0	20.3

第8表 投資部門別売買状況（金額ベース）

（単位：億円）

年 度	平13			14		
投 資 部 門	売 り	買 い	差引き	売 り	買 い	差引き
長銀・都銀・地銀	27,098	9,822	17,276	15,471	4,245	11,226
信 託 銀 行	214,811	234,301	19,489	177,331	190,047	12,716
投 資 信 託	32,760	36,581	3,820	24,742	25,770	1,028
生 ・ 損 保	30,827	19,795	11,031	18,814	11,241	7,573
その他金融機関	4,471	2,809	1,662	2,158	2,184	25
事 業 法 人	35,966	30,911	5,054	29,503	38,077	8,573
証 券 会 社	30,015	29,803	212	29,590	28,699	891
個 人	243,978	241,383	2,595	262,610	257,309	5,300
外 国 人	657,224	673,932	16,707	537,050	540,056	3,005
合 計	1,277,150	1,279,337	2,186	1,097,269	1,097,628	357

（注）東証・大証・名証市場第一部・二部ベース（資本の額が30億円以上の総合取引参加者）

2 . 国内法人

（1）銀行（長銀・都銀・地銀）

銀行の株式保有比率は、1.0ポイント低下

銀行（長銀・都銀・地銀）の保有金額は、13年度末に比べ8兆7,228億円（32.4%）減少し、18兆1,858億円となった。また、保有比率は1.0ポイント低下し、7.7%となり、13年連続低下、6年連続で調査開始以来の最低水準を更新した（第6表、第3図、参考1）。

長・都・地銀の保有比率低下幅1.0ポイントは、全投資部門中、最大であった。保有金額減少の内訳をみると、株価効果が-27.6%、株数効果が-6.6%であった。保有株式数は全体では19.8%増加しているが、長銀・都銀・地銀では6.6%減少したことが保有比率を引下げている。長・都・地銀は、取引所市場において、金額ベースで1兆1,226億円売越すなど（第8表）、取引所市場外も含め保有株式の大幅な売却も行われたものと思われる。また、長・都・地銀保有金額増減の流通市場以外での主な内訳は、新規上場（+2,856億円）、第三者割当増資（+63億円）、上場廃止（-246億円）である。

長・都・地銀のうちの手銀行7グループでの14年度の不良債権処理額は、5兆1,938億円と13年度（1兆8,960億円）と比べ、大きく増加するなど、不良債権の償却のため大量の株式売却を進めたものと思われる。このほか、13年度に引続き株式持ち合い解消を継続させ

たことや、銀行株式保有制限法（注 9）を睨んだ売却や、日銀による銀行保有株買取り（注 10）が 1 兆 1,604 億円（14 年度末）に達したことなどがある。

（注 9）平成 13 年 11 月に成立した「銀行株式保有制限法」で、銀行が保有できる株式の保有額は、自己資本以下に制限されることとなり、原則として、平成 16 年 9 月末以降は、自己資本を上回る株式の保有が禁止される。

（注 10）日本銀行は「株式買入等基本要領」（平成 14 年 10 月 11 日公表）に基づき、銀行が保有している株式の買入れを 11 月 29 日より開始。買入れの総額は当初 2 兆円であったが、平成 15 年 3 月 26 日より 3 兆円に拡大した。

（2）信託銀行

信託銀行の株式保有比率は、1.6 ポイント上昇

信託銀行の株式保有金額は、13 年度末に比べ 11 兆 234 億円（17.9%）減少し、50 兆 6,943 億円となった。しかし、保有比率は 1.6 ポイント上昇（全所有者区分中最大の上昇幅）して 21.4% となり、7 年連続して信託銀行の調査開始（昭和 61 年度）以来の最高を更新した（第 6 表、第 3 図、参考 1）。

信託銀行の保有金額減少の内訳をみると、株価効果が -38.8%、株数効果が +34.2% であり、信託銀行の保有している株式の株価は全体（-36.4%）よりも下落したものの、保有株式数の大幅な増加が大きく寄与し、保有比率が上昇した。信託銀行保有金額増減を取引所市場の売買動向と流通市場以外とでみると、取引所市場では 1 兆 2,716 億円もの買越しとなっている。また、流通市場以外での主な内訳では、新規上場（+6,546 億円）、第三者割当増資（+118 億円）、上場廃止（-120 億円）である。

なお、保有株式の増加（株数効果）が大幅であった背景は、13 年度に引続き退職給付信託や（注 11）、有価証券の信託の受託増、及び日銀による銀行保有株の買取り（注 12）があったためと思われる。

（注 11）平成 13 年 3 月期決算会社から退職給付会計が導入され、企業は退職給付制度に係る債務（退職給付債務）を開示することとなった。退職給付信託は、企業が保有する有価証券等を退職給付に当てるため、信託銀行がその有価証券等を受託する信託商品である。企業が退職給付信託を設定した場合は、信託財産として拠出した有価証券等の時価相当額について退職給付債務を圧縮することができる。

(注 12) 日銀による銀行からの買取り株式は、信託銀行の信託口座で管理しており、株主名簿上は「信託銀行」となる。信託財産上の区分は「金銭信託以外の金銭の信託」に分類される。

(3) 投資信託

投資信託の株式保有比率は、0.7ポイント上昇

投資信託の株式保有金額は、13年度末に比べ9,182億円(8.9%)減少し、9兆3,841億円となった。株式保有比率は0.7ポイント上昇の4.0%、4年連続の上昇となり、調査開始以来最高を記録した(第6表、第3図、参考1)。

投資信託の保有金額増加の内訳をみると、株価効果が-39.2%(全体-36.4%)、株数効果が+49.9%(全体+19.8%)であり、保有株式数の大幅な増加により、保有比率を引き上げた。投資信託の株式の売買状況は、取引所市場で1,028億円の買越している(第8表)。また、取引所外取引をも含む投資信託協会発表の売買状況では買越し幅は更に拡大し、1兆4,056億円となっている。このような大幅な買越しの背景は、低調な市況のなか、株式投資信託(公募及び私募)の好調な設定(12兆26億円)から平成14年度の資金増減(新規設定額-(解約額+償還額))が6兆1,628億円の大幅な資金純増となったことがあげられる。このうち、私募の株式投信で1兆9,982億円、ETFで1兆1,661億円、両方で約5割を占めている。

(4) 年金信託

年金信託の株式保有比率は、0.3ポイント低下

年金信託の株式保有金額は、13年度末に比べ5兆660億円(27.1%)減少し、13兆6,307億円となった。また、保有比率は0.3ポイント低下の5.8%となり、13年ぶりの低下となった(第6表、第3図、参考1)。

年金信託の保有金額減少の内訳をみると、株価効果が-39.9%(全体-36.4%)、株数効果が+21.4%(全体+19.8%)であり、年金信託の保有株式はプラスに寄与したものの、保有株式の株価が全体よりも下落したことが大きく影響し、保有比率を引下げた。年金信託の保

有比率が低下した要因は、年金基金等の解散やリストラ等による加入者数の減少などから、企業年金の信託銀行受託残高（60兆864億円）も、13年度末比0.7%増の微増にとどまり、更に運用資産の株式組入れ比率は13年度末に比べ大きく低下したことがあげられる。

(5) 生命保険会社・損害保険会社

生命保険会社の株式保有比率は、0.8ポイント低下

損害保険会社の株式保有比率は、0.1ポイント低下

生命保険会社の保有金額は、13年度末に比べ7兆5,815億円（32.4%）減少し、15兆7,894億円となった。また、株式保有比率は0.8ポイント低下の6.7%となり、12年連続の低下となり、4年連続調査開始以来最低を更新した（第6表、第3図、参考1）。

一方、損害保険会社の保有金額は、13年度末に比べ2兆1,178億円（25.5%）減少し、6兆1,987億円となった。また、株式保有比率は0.1ポイント低下の2.6%となった（第6表、第3図、参考1）。

生保及び損保の保有比率が低下したのは、14年度も取引所市場で、生・損保合計で7,573億円売り越すなど年間を通じて一貫して売り越したためと思われる（第8表）。生保は、新規契約高は引続き減少し、13年度の個人契約高は前期比4.2%減（主要10社ベース）となった。更に長引く低金利を背景に、資産運用利回りが予定利率を下回るいわゆる逆ザヤ負担が大きく（14年度1兆1,670億円：主要10社）、売却益確保のための保有株式売却も相当あったものと思われる。また、受託している年金運用資金が、厚生年金基金等の解散や投資顧問等への流出などから、13年度の21兆846億円から2兆4,390億円減少し、18兆6,456億円になったことも影響していると思われる。

また、生保・損保とも、下落リスク回避のため、堅調な債券市場へ運用をシフトしたことや、政策投資してきた株式の売却を進めたものとみられる。

(6) 事業法人等

事業法人等の株式保有比率は、0.3ポイント低下

事業法人等の保有金額は、13年度末に比べ16兆7,896億円(24.8%)減少し、50兆7,892億円となった。また、株式保有比率は0.3ポイント低下の21.5%となり、調査開始以来の最低を記録した(第6表、第3図、参考1)。

事業法人の保有金額減少の内訳をみると、株価効果が-35.6%(全体-36.4%)、株数効果が+16.6%(全体+19.8%)であり、全体の動向とほぼ同様であった。事業法人の保有金額増減を取引所市場と流通市場以外についてみると、取引所市場においては自社買いの活発化により、金額ベースで前年度の5,054億円の売越しから8,573億円買越しに転じた(第8表)。また、流通市場以外での主な内訳は、新規上場(+8,029億円)、第三者割当増資(+1,413億円)、上場廃止(-513億円)である。

事業法人の保有比率が低下した主な要因としては、事業法人持株比率が高い業種である銀行業(事法持株比率36.4%:TOPIX比-8.3%)、サービス業(同32.5:同-20.3%)、通信業(同52.1%:同-5.3%)などが、TOPIXの下落率よりも大きかったためと思われる。特に通信業においては、事法持株比率が極めて高く(64.7%)時価総額が巨大なエヌ・ティ・ティ・ドコモの株価が大きく値下がりし(13年度末352,000円 14年度末221,000円、-37.2%)、当該1銘柄だけで事業法人の保有金額が4兆3,003億円も減少している。これは事業法人全体の保有金額減少額(16兆7,896億円)の25.6%も占めており、事業法人の保有比率低下に大きく影響している。

3. 外国人

外国人の株式保有比率は、0.6ポイント低下

外国人の株式保有金額は、13年度末に比べ14兆9,087億円(26.3%)減少し、41兆8,246億円となった。また、株式保有比率は0.6ポイント低下の17.7%となり、2年連続の低下となった(第6表、第3図、参考1)。

外国人保有金額減少の内訳をみると、株価効果が-49.6%(全体-36.4%)、株数効果が+46.3%(全体+19.8%)であり、外国人は取引所市場で3,005億円買越すなど、外国人株数効果は全体を大きく上回ったが、外国人が保有している株式の下落が、全体の下げよりも大きかったことが影響し保有比率が低下した。具体的には、外国人持

株比率が高い業種である電気機器（外国人持株比率 20.8%：TOPIX 比 -9.3%）、証券業（同 17.9%：同 -6.9%）などが、TOPIX の下落率よりも大きく、かつ、外国人持株比率の低い業種である電気・ガス（同 7.8%：同 +25.2%）、陸運（同 8.1%：同 +14.4%）などが、TOPIX の下落率よりも小さかったためと思われる。

4．自己名義分

本調査では、上場会社の自己名義株式は各社の属する所有者区分に含まれるが、この自己名義分だけを取り出して集計すると、自己名義株式を保有している会社数は 2,408 社あり、全調査対象会社の 90.5%、13 年度比 5.4 ポイント上昇となっている。また、自己名義保有金額は 13 年度末（8,736 億円）の 3 倍強にあたる 2 兆 7,408 億円となり、全調査対象会社保有の自己名義分の割合は 1.16%（13 年度比 0.88 ポイント上昇）となった。14 年度に急増した要因は、13 年 10 月の商法改正による「金庫株」の解禁で、自己株式の買付けを行った会社が多数あったことが挙げられる。

所有単元数別にみた分布状況

所有単元数別の株主数をみると、最も人数の多い「1～4 単元」を所有する株主数は 13 年度に比べ 51 万人（1.9%）減少し、2,647 万人となった。構成比も 2.3 ポイント低下の 75.6%となっている（第 9 表）。

構成比が上昇した主な区分は、「5～9 単元」と「10～49 単元」で、それぞれ 0.5 ポイント、1.6 ポイント上昇している。

また、所有単元数別の単元数をみると、「1～4 単元」を所有する株主の所有単元数は 13 年度に比べ 37 万単位（0.9%）減少し、4,329 万単位となった。構成比も 1.4 ポイント低下の 4.9%となった（第 10 表）。

これに対して、「5,000 単元以上」の株主の所有単元数は 13 年度に比べ 1 億 6,249 万単位（40.8%）と大幅増加し、5 億 6,079 万単位となった。構成比も 6.0 ポイント上昇の 62.9%となった。

これらの理由としては、投資単位引下げ実施によるもので、162 社において「1～4 単元」を所有する株主数が 21 万人減少、同構成比 2.3 ポイント低下している一方、「5～9 単元」を所有する株主数が 22 万人増、同構成比 0.5 ポイント上昇、「10～49 単元」を所有する

株主数が60万人増、同構成比1.6ポイント上昇している。「所有単元数別にみた単元数」では、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日産自動車、アコムなど、親会社等の大株主の所有単元数が引上げられたことから「5,000単元以上」で1億5,464万単元増加している。

第9表 所有単元数別にみた株主数

年 度	平13	14	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,656	2,661	5	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント
所有単元数	34,632,671 (100.0)	35,023,313 (100.0)	390,642 [1.1]	-
1～4単元	26,995,070 (77.9)	26,479,178 (75.6)	515,892 [1.9]	2.3
5～9単元	3,617,248 (10.4)	3,842,989 (11.0)	225,741 [6.2]	0.5
10～49単元	3,471,945 (10.0)	4,072,951 (11.6)	601,006 [17.3]	1.6
50～99単元	247,927 (0.7)	294,203 (0.8)	46,276 [18.7]	0.1
100～499単元	200,624 (0.6)	224,836 (0.6)	24,212 [12.1]	0.1
500～999単元	37,119 (0.1)	39,941 (0.1)	2,822 [7.6]	0.0
1,000～4,999単元	45,923 (0.1)	49,892 (0.1)	3,969 [8.6]	0.0
5,000単元以上	16,815 (0.0)	19,323 (0.1)	2,508 [14.9]	0.0

第10表 所有単元数別にみた単元数

年 度	平13	14	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,656	2,661	5	-
合 計	単元 構成比%	単元 構成比%	単元 %	ポイント
所有単元数	700,649,453 (100.0)	892,001,034 (100.0)	191,351,581 [27.3]	-
1～4単元	43,674,992 (6.2)	43,296,532 (4.9)	378,460 [0.9]	1.4
5～9単元	21,821,869 (3.1)	23,127,970 (2.6)	1,306,101 [6.0]	0.5
10～49単元	56,947,291 (8.1)	66,800,646 (7.5)	9,853,355 [17.3]	0.6
50～99単元	16,007,017 (2.3)	18,877,291 (2.1)	2,870,274 [17.9]	0.2
100～499単元	40,488,992 (5.8)	44,588,498 (5.0)	4,099,506 [10.1]	0.8
500～999単元	25,674,205 (3.7)	27,646,491 (3.1)	1,972,286 [7.7]	0.6
1,000～4,999単元	97,735,063 (13.9)	106,866,908 (12.0)	9,131,845 [9.3]	2.0
5,000単元以上	398,300,024 (56.8)	560,796,698 (62.9)	162,496,674 [40.8]	6.0

地方別分布状況

第 11・12・13 表は、株主の居住地で分類した地方別の株主数、単元数及び保有金額の分布状況である。いずれも構成比が最も高いのは関東地方で、近畿地方がこれに次ぐ比率となっている。関東地方への集中は、人口の集中に加え、金融機関や事業法人等の本店、本社が集中していることによるものである。ちなみに、海外を除いた本調査における地方別単元株主数分布と、国勢調査における地方別人口比率(平成 14 年 10 月現在推計)とを比較してみると、関東地方は前者が 38.9% であるのに対し、後者は 32.1% であり、近畿地方では前者が 25.4% であるのに対し、後者は 17.9% となっており、株式投資者の大都市圏への偏りが人口のそれへの偏りより大きいことが分かる。14 年度調査では、個人株主数が 25 万人増加したため、株主数の構成比で人口の集中している関東地方の構成比が 0.2 ポイント上昇している。

単元数及び保有金額の構成比をみると、海外が単元数で大きく上昇し、保有金額で低下している。これは、市場価格ベースである、「投資部門別株式保有状況」及び単元数ベースでの外国人の動向とほぼ同様である。ただし、所有者別分布の「外国人」の株主数及び持株数と、地方別分布の「海外」のそれらとが異なるのは、所有者別分布では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)、日本人以外の個人、を「外国人」としているが、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

第11表 地方別分布状況(株主数)

年 度	平13	14	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2,656	2,661	5	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント
地方区分	34,632,671 (100.0)	35,023,313 (100.0)	390,642 [1.1]	-
北 海 道	461,908 (1.3)	474,504 (1.4)	12,596 [2.7]	0.0
東 北	871,075 (2.5)	897,594 (2.6)	26,519 [3.0]	0.0
関 東	13,397,481 (38.7)	13,635,350 (38.9)	237,869 [1.8]	0.2
中 部	6,294,387 (18.2)	6,358,548 (18.2)	64,161 [1.0]	0.0
近 畿	8,897,925 (25.7)	8,886,061 (25.4)	11,864 [0.1]	0.3
中 国	1,777,399 (5.1)	1,796,588 (5.1)	19,189 [1.1]	0.0
四 国	1,041,395 (3.0)	1,047,726 (3.0)	6,331 [0.6]	0.0
九 州	1,731,477 (5.0)	1,773,303 (5.1)	41,826 [2.4]	0.1
海 外	159,624 (0.5)	153,639 (0.4)	5,985 [3.7]	0.0

第12表 地方別分布状況（単元数）

年 度	平13		14		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,656		2,661		5		-
合 計	単位	構成比%	単元	構成比%	単元	%	ポイント
地方区分	700,649,453	(100.0)	892,001,034	(100.0)	191,351,581	[27.3]	-
北 海 道	3,783,977	(0.5)	4,138,602	(0.5)	354,625	[9.4]	0.1
東 北	6,710,581	(1.0)	7,530,182	(0.8)	819,601	[12.2]	0.1
関 東	414,798,351	(59.2)	526,541,958	(59.0)	111,743,607	[26.9]	0.2
中 部	66,198,023	(9.4)	75,756,828	(8.5)	9,558,805	[14.4]	1.0
近 畿	84,206,602	(12.0)	100,224,338	(11.2)	16,017,736	[19.0]	0.8
中 国	12,104,041	(1.7)	14,023,654	(1.6)	1,919,613	[15.9]	0.2
四 国	8,191,976	(1.2)	8,967,880	(1.0)	775,904	[9.5]	0.2
九 州	12,954,128	(1.8)	15,332,850	(1.7)	2,378,722	[18.4]	0.1
海 外	91,701,774	(13.1)	139,484,742	(15.6)	47,782,968	[52.1]	2.5

第13表 地方別分布状況（保有金額）

年 度	平13		14		増 減[増減率]		構成比増減
会 社 数 (社)	2,656		2,661		5		-
合 計	億円	構成比%	億円	構成比%	億円	%	ポイント
地方区分	3,105,338	(100.0)	2,364,769	(100.0)	740,569	[23.8]	-
北 海 道	10,597	(0.3)	9,367	(0.4)	1,230	[11.6]	0.1
東 北	20,886	(0.7)	18,375	(0.8)	2,511	[12.0]	0.1
関 東	1,882,789	(60.6)	1,427,427	(60.4)	455,362	[24.2]	0.3
中 部	223,499	(7.2)	182,624	(7.7)	40,875	[18.3]	0.5
近 畿	316,506	(10.2)	241,404	(10.2)	75,102	[23.7]	0.0
中 国	37,396	(1.2)	31,700	(1.3)	5,696	[15.2]	0.1
四 国	26,909	(0.9)	23,296	(1.0)	3,613	[13.4]	0.1
九 州	39,640	(1.3)	34,869	(1.5)	4,771	[12.0]	0.2
海 外	547,113	(17.6)	395,704	(16.7)	151,409	[27.7]	0.9

単元株・単元未満株状況

第 14・15 表は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、総株主数は 13 年度に比べ 28 万人 (0.7%) 増加の 4,206 万人となった。内訳をみると、「単元株のみ株主」数が増加し、逆に「未満株あり株主」数が減少している。「単元株のみ株主」数が増加し、比率が上昇したのは、くくり直しにより単元未満株が単元株へ繰り上がり「未満株あり株主」から「単元株のみ株主」へのシフトがあったことなどが考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は 122 億株 (3.5%) 減少し 3,355 億株となった。これは、三井住友フィナンシャルグループ (13 年度三井住友銀行 57 億株 14 年度 579 万株) が持株会社への移行に伴い、上場株式数が大幅に減少したことなどが影響している。また、

「単元株のみ株主」所有株式数の構成比は2.2ポイント上昇した一方、「未満株あり株主」所有株式数の構成比が2.2ポイントの低下となっており、これは前述した通り、くくり直し会社の影響と思われる。

第14表 単元・単元未満株主数

年 度	平13		14		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2.656		2.661		5	-
項 目						
	人	構成比%	人	構成比%	人 %	ポイント
総 株 主 数	41,774,095	100.0	42,061,377	100.0	287,282 [0.7]	-
(イ)「単元株のみ株主」数	25,658,766	61.4	26,870,068	63.9	1,211,302 [4.7]	2.5
(ロ)「未満株あり株主」数	8,973,905	21.5	8,153,245	19.4	820,660 [9.1]	2.1
(ハ)「未満株のみ株主」数	7,141,424	17.1	7,038,064	16.7	103,360 [1.4]	0.4
(イ)+(ロ)単元株所有株主数	34,632,671	82.9	35,023,313	83.3	390,642 [1.1]	0.4
(ロ)+(ハ)未満株所有株主数	16,115,329	38.6	15,191,309	36.1	924,020 [5.7]	2.5

第15表 単元・単元未満株式数

年 度	平13		14		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	2.656		2.661		5	-
項 目						
	千株	構成比%	千株	構成比%	千株 %	ポイント
総 株 式 数	347,753,312	100.0	335,536,411	100.0	12,216,901 [3.5]	-
(イ)「単元株のみ株主」所有株式数	188,953,869	54.3	189,855,890	56.6	902,021 [0.5]	2.2
(ロ)「未満株あり株主」所有株式数	157,521,345	45.3	144,506,528	43.1	13,014,817 [8.3]	2.2
(ハ)(ロ)のうち単元部分	155,701,344	44.8	142,990,308	42.6	12,711,036 [8.2]	2.2
(ニ)(ロ)のうち単元未満部分	1,820,000	0.5	1,516,219	0.5	303,780 [16.7]	0.1
(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数	1,278,098	0.4	1,173,991	0.3	104,106 [8.1]	0.0
(イ)+(ハ)単元株合計株式数	344,655,214	99.1	332,846,199	99.2	11,809,014 [3.4]	0.1
(ニ)+(ホ)未満株合計株式数	3,098,098	0.9	2,690,211	0.8	407,887 [13.2]	0.1

おわりに

14年度の株式市場は、企業業績は大幅な黒字転換となるなど明るさが見えたものの、経済情勢は、依然として厳しい状況であり、更には不良債権処理、持ち合い解消売り等の需給悪化要因に加え、不安定な米国株式市場の動きなどもあり、軟調に推移した。

現在、日本の株式市場は、委託売買のうち約半分を外国人投資家が占めているという状況にある。したがって、ここ数年、外国人投資家の投資動向により株式相場が左右される展開が続いており、国内の企業業績等のファンダメンタルズよりも、海外株式市場の動き等国際情勢に敏感となっている。そのような状況になった一つの要因は、国内勢の有力な投資セクターの欠如が挙げられる。銀行は不良債権の処理や株式保有制限の導入を控え、事業法人も時価会計導入に伴い直接決算に影響するリスク資産である株式の圧縮をすすめるなど、いずれも株式運用に慎重な姿勢に終始している。4～5年前まで全体の4割以上保有していた銀行・事業法人は、保有株式の下落が決算に直接影響するというリスクを抱え、積極的な運用者とはならないであろう。また、他の投資セクターについても市況の低迷を反映して運用損失を計上するなど、同様に株式市場に対し慎重な姿勢となっている。

日本経済の再生を図り活力を取り戻すためには、資金調達や運用の場として、株式市場の活性化が必要不可欠である。その中で、関係者から大きな役割が期待されている個人投資家（家計サイド）の動向をみると、長引く超低金利での運用難や少子高齢化に伴う年金問題等から、個人金融資産のより効率的な運用が求められている現状にあるものの、その金融資産については、超低金利にもかかわらず依然として預貯金等を中心に運用したままである。しかし、当調査における個人株主の最近の動向では、多少の変化の兆しが見受けられる。個人保有比率は平成11年度の18.0%を底に、今回調査では20.6%まで回復している。また、個人株主数については、延べ人数ベースではあるが前述した通り7年連続増加となるなど、着実に増えつつあると思われる。そこで、ここ数年みられる個人株主数の増加が、どのような要因で起こったのかを検証してみることとする。

個人株主数の増加傾向については、「、1個人株主数」で述べた通り、11年度より顕著になっている。各年度の増加要因をそれぞれみると11年度は、利回り採算銘柄の陸運業（+21.0万人）、電気・ガス業（+13.3万人）などを中心に個人が増加している。また、インターネット取引が浸透し始めた年でもあり、先駆した個人投資家が、ネット関連株を中心に新規参入した面も考えられる。12年度は「投資

単位引下げ」と「新規上場」が大きく寄与している。「投資単位引下げ」を実施したトヨタ自動車、ソニー、ソフトバンクなどの上場会社で個人株主数が大幅に増え、投資単位引下げ実施会社のみで 97 万人も増加している。また「新規上場」では全国朝日放送（個人株主数：6.7 万人）、ローソン（6.5 万人）、スカパーフェクト・コミュニケーションズ（6.5 万人）、日本オラクル（3.8 万人）などがあり、78 万人増加している。13 年度は「新規上場」と「その他要因」が大きく寄与している。「新規上場」は電通（個人株主数：3.2 万人）、野村総合研究所（1.9 万人）などがあり、64 万人増加している。また、「その他要因」については、前年度（12 年度）に投資単位引下げを実施したトヨタ自動車、ソニー、ソフトバンクなどの会社で引続き個人株主数が大幅に増加しており、「投資単位引下げ効果」が翌年以降も持続していたことが明らかになった。14 年度は、投資単位引下げ実施会社が過去最高に当たる 162 社あったことから 47 万人増えているが、市況の低迷から大型の新規上場会社が見送られ 14 年度全体で 25 万人の増加にとどまっている。

11 年度から 14 年度までの、個人株主数増加要因を総括すると、「投資単位引下げ」及び「新規上場会社」が顕著な効果をあげていることがわかる。投資単位引下げについては、市場をあげての取組みが行われ、ここ数年は毎年 100 社を超える会社の実施をしている。その結果、高株価のため個人投資家には購入不可能であった会社が、50 万円前後まで購入金額が下がったため、実施会社の大部分で個人株主数を大幅に伸ばしている。また、新規上場については、将来性のある会社への個人の投資意欲は強く、特に大型でかつ知名度の高い新規上場があった年は個人株主数が大量に増える傾向にある。つまり、個人投資家は、リスクのある金融商品について常に回避する行動を取っているわけではなく、投資額の水準やリターン期待度等に対する個人投資家のリスク許容度によっては、証券市場へ資金をシフトさせているのである。これは、為替変動リスクのある外貨建債券や新しい金融商品である不動産投資信託証券（J - R E I T）が、高い運用利回りを魅力に、個人の人気を集めていることから伺える。

近年、個人株主数の増加は、前述した通り「投資単位引下げ」及び「新規上場会社」に負うところが大きい。これらは、市場関係者の努力によって成し得たものが中心である。市況環境が右肩上がりに好転でもない限り、個人投資家の株式市場への参加はこのような市場関係者の努力がなければ容易には実現できないと言える。従って今後も我々市場関係者には、個人投資家に対するマーケティングの実施、分

析やそれに基づく制度改正などを実施することはもちろんのこととして、これらをベースに「投資単位引下げ」推進や、成長性の期待できる「新規上場」の公開など、不断の努力が求められている。

(東証 高橋 聡)

参考1 投資部門別保有比率の推移

(単位：%)

											(単位：%)			
		政府・地方	金融機関	長銀・都銀・地銀	信託銀行		生命保険	損害保険	その他の	事業法人等	証券会社	個人	外国人	
年度	会社数	公共団体			投資信託	年金信託	会社	会社	金融機関			(法人+個人)		
昭45	1,584	0.6	31.6	15.8	-	2.1	-	10.0	3.7	2.1	23.9	1.3	37.7	4.9
46	1,602	0.6	32.3	16.5	-	1.9	-	9.8	4.1	1.8	26.2	1.7	34.1	5.2
47	1,631	0.5	34.3	17.4	-	1.5	-	10.4	4.6	2.0	29.5	1.6	29.6	4.5
48	1,684	0.5	34.1	17.7	-	1.4	-	10.0	4.6	1.8	29.9	1.4	30.2	4.0
49	1,706	0.4	35.1	18.5	-	1.9	-	10.3	4.5	1.8	28.4	1.2	31.7	3.2
50	1,710	0.4	35.5	19.0	-	2.2	-	10.2	4.4	2.0	27.0	1.4	32.1	3.6
51	1,719	0.4	36.1	19.5	-	2.3	-	10.3	4.4	1.9	27.0	1.4	31.4	3.7
52	1,723	0.5	37.8	20.3	-	2.8	-	10.9	4.4	2.1	25.9	1.5	31.3	3.0
53	1,707	0.4	38.0	20.4	-	2.8	-	11.0	4.5	2.1	26.5	1.6	30.7	2.7
54	1,723	0.4	38.5	20.2	-	2.3	0.5	11.3	4.8	2.2	26.6	1.9	29.5	3.0
55	1,734	0.4	38.2	19.9	-	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	26.2	1.5	27.9	5.8
56	1,749	0.4	38.2	19.5	-	1.6	0.4	11.9	4.5	2.3	26.6	1.6	26.9	6.4
57	1,771	0.3	38.6	20.0	-	1.6	0.4	11.9	4.5	2.3	25.4	1.7	26.3	7.6
58	1,790	0.3	37.4	19.2	-	1.5	0.6	11.7	4.2	2.2	27.6	1.7	24.2	8.8
59	1,806	0.4	38.0	19.4	-	1.5	0.5	12.1	4.1	2.4	29.5	1.8	23.0	7.4
60	1,833	0.3	39.8	20.9	-	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	28.8	1.9	22.3	7.0
61	1,881	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	30.1	2.1	20.1	5.3
62	1,924	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	30.3	2.3	20.4	4.1
63	1,975	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	29.0	2.3	19.9	4.3
平1	2,030	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	29.5	2.0	20.5	4.2
2	2,078	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	30.1	1.7	20.4	4.7
3	2,106	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	29.0	1.5	20.3	6.0
4	2,120	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	28.5	1.2	20.7	6.3
5	2,161	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	28.3	1.3	20.0	7.7
6	2,211	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	27.7	1.2	19.9	8.1
7	2,277	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	27.2	1.4	19.5	10.5
8	2,339	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	25.6	1.0	19.4	11.9
9	2,387	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	24.6	0.7	19.0	13.4
10	2,426	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	25.2	0.6	18.9	14.1
11	2,472	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	26.0	0.8	18.0	18.6
12	2,587	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	21.8	0.7	19.4	18.8
13	2,656	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	21.8	0.7	19.7	18.3
14	2,661	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	21.5	0.9	20.6	17.7

(注) 1. 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

2. は最高、 は最低記録。

参考2 投資部門別株式保有金額の推移

(単位: 社、億円)

年度	会社数	合 計	政府・地方 公共団体	金融機関	長銀・都銀 ・地銀	信託銀行			生命保険 会 社	損害保険 会 社	その他の 金融機関	事 業 法人等	証券会社	個 人	外国人 (法人+個人)
							投資信託	年金信託							
昭45	1,584	199,979	1,298	63,135	31,605	-	4,284	-	19,930	7,475	4,108	47,727	2,675	75,414	9,701
46	1,602	283,926	1,675	91,603	46,932	-	5,477	-	27,728	11,741	5,202	74,375	4,764	96,752	14,757
47	1,631	494,438	2,495	169,565	86,024	-	7,393	-	51,187	22,562	9,792	145,855	7,757	146,331	22,436
48	1,684	421,700	1,930	143,853	74,541	-	5,919	-	42,108	19,548	7,655	125,954	6,030	127,189	16,745
49	1,706	437,155	1,835	153,559	80,865	-	8,093	-	45,162	19,755	7,778	123,971	5,352	138,617	13,820
50	1,710	476,562	1,984	169,315	90,315	-	10,268	-	48,472	21,024	9,504	128,642	6,453	153,126	17,043
51	1,719	545,380	2,416	196,971	106,428	-	12,615	-	56,016	23,998	10,529	147,064	7,370	171,510	20,049
52	1,723	605,081	2,947	228,531	122,946	-	16,926	-	66,233	26,491	12,861	156,720	8,961	189,679	18,244
53	1,707	696,659	2,874	264,678	142,162	-	19,546	-	76,568	31,128	14,819	184,666	11,113	214,222	19,106
54	1,723	715,664	2,767	275,647	144,847	-	16,287	3,661	80,856	34,066	15,879	190,684	13,946	210,914	21,706
55	1,734	862,525	3,047	329,714	171,225	-	16,778	3,460	99,174	39,634	19,683	225,740	13,156	240,594	50,274
56	1,749	894,846	3,225	341,880	174,627	-	14,208	3,557	106,123	40,708	20,422	237,668	14,173	240,484	57,416
57	1,771	1,061,676	3,566	409,957	212,261	-	17,260	3,882	126,264	47,504	23,927	269,850	18,295	279,194	80,814
58	1,790	1,568,723	4,682	586,170	301,889	-	22,975	8,707	184,314	65,240	34,729	433,156	27,204	380,006	137,504
59	1,806	1,832,029	6,674	696,003	355,999	-	26,949	9,962	220,856	75,542	43,605	540,153	33,353	420,807	135,037
60	1,833	2,360,505	8,043	938,407	493,637	-	39,453	18,094	291,418	97,402	55,949	679,438	43,770	525,398	165,448
61	1,881	3,545,140	30,576	1,472,140	528,863	257,368	68,278	36,228	454,906	142,284	88,717	1,066,944	75,270	712,523	187,684
62	1,924	4,319,451	21,147	1,834,900	644,225	370,206	110,912	45,736	536,613	172,290	111,564	1,306,914	99,061	879,478	177,949
63	1,975	5,162,395	19,392	2,275,793	808,952	505,098	160,153	53,159	650,105	210,730	100,907	1,497,525	118,735	1,027,568	223,379
平1	2,030	4,969,133	12,464	2,163,070	780,846	506,910	182,926	45,038	585,907	194,641	94,764	1,466,792	100,646	1,018,057	208,102
2	2,078	4,493,676	11,377	1,930,639	704,913	441,933	168,230	40,881	537,016	174,282	72,494	1,350,518	75,513	914,856	210,770
3	2,106	3,259,652	8,979	1,396,312	508,306	315,839	110,402	33,644	399,032	127,391	45,741	945,543	50,014	661,993	196,809
4	2,120	3,279,171	10,112	1,407,972	511,733	326,014	104,624	38,351	406,231	126,095	37,897	934,941	39,533	679,404	207,205
5	2,161	3,663,987	9,887	1,550,256	563,155	366,449	107,847	51,710	443,332	136,609	40,710	1,037,565	48,870	734,440	282,966
6	2,211	3,111,706	10,821	1,330,682	478,784	329,028	81,197	50,886	374,941	115,122	32,805	862,421	36,276	619,186	252,319
7	2,277	3,894,105	11,706	1,601,556	589,243	399,303	84,096	70,808	431,776	140,673	40,560	1,058,742	53,148	759,651	409,300
8	2,339	3,354,760	7,079	1,405,938	506,803	375,738	68,608	80,999	372,514	119,419	31,462	858,716	31,938	650,374	400,713
9	2,387	3,080,884	6,841	1,298,215	455,545	380,793	49,906	118,251	327,557	106,459	27,858	759,015	20,232	585,269	411,309
10	2,426	3,308,841	6,790	1,358,235	453,097	446,152	44,751	156,742	326,385	104,628	27,971	835,009	18,229	624,696	465,881
11	2,472	4,619,231	5,556	1,685,159	523,872	626,337	102,185	231,846	374,503	117,897	42,547	1,201,258	38,223	829,883	859,150
12	2,587	3,547,372	5,605	1,386,171	357,191	618,499	98,772	196,528	289,963	95,392	25,123	774,694	25,811	689,343	665,746
13	2,656	3,105,338	5,333	1,224,839	269,086	617,178	103,024	186,967	233,709	83,166	21,698	675,789	21,703	610,337	567,334
14	2,661	2,364,769	5,389	925,560	181,858	506,943	93,841	136,307	157,894	61,987	16,875	507,892	20,888	486,791	418,246

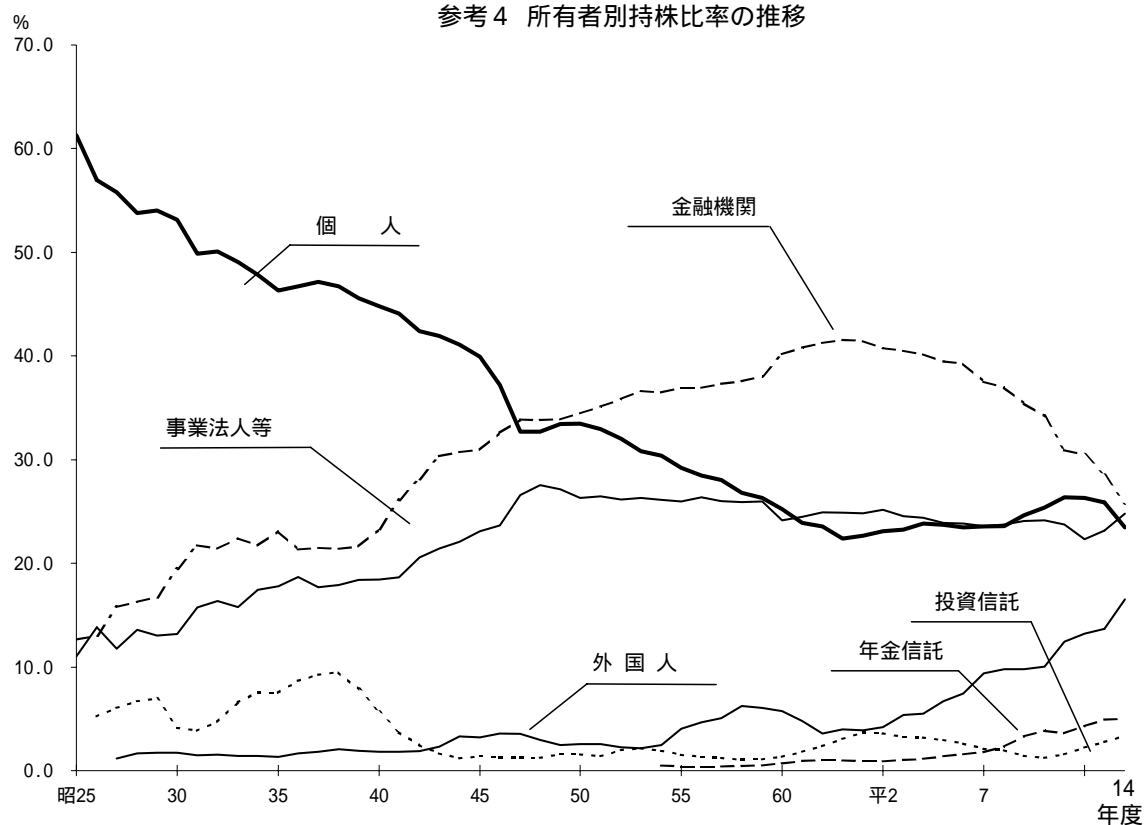
(注) 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

参考3 所有者別株式数

年 度	平13	14	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	2,656	2,661	5	-
合 計	単位 700,649,453 (100.0)%	単元 892,001,034 (100.0)%	単元 191,351,581 [27.3%]	ポイント -
政府・地方公共団体	2,514,943 (0.4)	2,622,437 (0.3)	107,494 [4.3]	0.1
金融機関	253,351,795 (37.0)	304,515,786 (34.1)	51,163,991 [20.2]	2.8
a 長銀・都銀・地銀	66,070,583 (11.5)	62,791,850 (7.0)	3,278,733 [5.0]	4.4
b 信託銀行	116,236,611 (14.3)	164,944,129 (18.5)	48,707,518 [41.9]	4.2
(a, bのうち投資信託)	19,123,154 (2.2)	30,005,490 (3.4)	10,882,336 [56.9]	1.2
(a, bのうち年金信託)	34,408,760 (4.3)	44,736,205 (5.0)	10,327,445 [30.0]	0.7
c 生命保険会社	47,186,878 (7.6)	49,525,957 (5.6)	2,339,079 [5.0]	2.0
d 損害保険会社	18,744,474 (2.8)	21,251,703 (2.4)	2,507,229 [13.4]	0.4
e その他の金融機関	5,113,249 (0.8)	5,980,147 (0.7)	866,898 [17.0]	0.1
事業法人等	162,294,965 (22.3)	220,973,623 (24.8)	58,678,658 [36.2]	2.5
証券会社	5,349,542 (0.8)	7,629,065 (0.9)	2,279,523 [42.6]	0.0
個人	181,264,771 (26.3)	209,054,460 (23.4)	27,789,689 [15.3]	2.9
外国人	95,873,437 (13.2)	147,205,663 (16.5)	51,332,226 [53.5]	3.3

(注) 1. 年金信託は公的年金を含まず。
2. 外国人は法人と個人の合計。
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成14年度の自己名義株式は、10,127,590単元(構成比1.14%)となっている

参考4 所有者別持株比率の推移



(注) 1. 昭和60年度以降は、単元数ベース、今年度から単元数ベース。
2. 金融機関は投資信託、年金信託を除く(ただし、昭和53年度以前については、年金信託を含む)。

参考4 所有者別持株比率の推移

(単位：％)

年度	会社数	政府・地方公共団体	金融機関	長銀・都銀・地銀	信託銀行	投資信託	年金信託	生命保険会社	損害保険会社	その他の金融機関	事業法人等	証券会社	個人	外国人 (法人+個人)
昭24	677	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	5.6	12.6	69.1	-
25	713	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.0	11.9	61.3	-
26	714	1.8	18.2	-	-	5.2	-	-	-	-	13.8	9.2	57.0	-
27	770	1.0	21.8	-	-	6.0	-	-	-	-	11.7	8.4	55.8	1.2
28	774	0.7	22.9	-	-	6.7	-	-	-	-	13.5	7.3	53.8	1.7
29	783	0.5	23.6	-	-	7.0	-	-	-	-	13.0	7.1	54.0	1.7
30	786	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	13.2	7.9	53.2	1.7
31	789	0.3	25.6	-	-	3.8	-	-	-	-	15.8	7.1	49.8	1.5
32	789	0.2	26.1	-	-	4.7	-	-	-	-	16.3	5.7	50.1	1.5
33	789	0.3	29.0	-	-	6.6	-	-	-	-	15.8	4.4	49.1	1.4
34	786	0.2	29.3	-	-	7.6	-	-	-	-	17.5	3.7	47.8	1.4
35	785	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	17.8	3.7	46.3	1.3
36	1,274	0.2	30.0	-	-	8.6	-	-	-	-	18.7	2.8	46.7	1.7
37	1,447	0.2	30.7	-	-	9.2	-	-	-	-	17.7	2.4	47.1	1.8
38	1,538	0.2	30.9	-	-	9.5	-	-	-	-	17.9	2.2	46.7	2.1
39	1,584	0.2	29.5	-	-	7.9	-	-	-	-	18.4	4.5	45.6	1.9
40	1,578	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	18.4	5.8	44.8	1.8
41	1,561	0.2	29.8	15.5	-	3.7	-	9.2	3.3	1.8	18.6	5.4	44.1	1.8
42	1,554	0.3	30.6	15.2	-	2.4	-	10.2	3.5	1.6	20.5	4.4	42.4	1.8
43	1,551	0.3	32.0	15.2	-	1.7	-	10.8	3.7	2.3	21.4	2.1	41.9	2.3
44	1,559	0.3	31.9	15.0	-	1.2	-	11.0	3.9	1.9	22.0	1.4	41.1	3.3
45	1,584	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	23.1	1.2	39.9	3.2
46	1,602	0.2	33.9	16.3	-	1.3	-	11.3	4.4	1.9	23.6	1.5	37.2	3.6
47	1,631	0.2	35.1	17.0	-	1.3	-	11.3	4.6	2.3	26.6	1.8	32.7	3.5
48	1,684	0.2	35.1	17.4	-	1.2	-	11.1	4.6	1.9	27.5	1.5	32.7	3.0
49	1,706	0.2	35.5	17.9	-	1.6	-	11.2	4.6	1.8	27.1	1.3	33.4	2.5
50	1,710	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	26.3	1.4	33.5	2.6
51	1,719	0.2	36.5	18.2	-	1.4	-	11.8	4.7	1.8	26.5	1.4	32.9	2.6
52	1,723	0.2	37.8	18.9	-	2.0	-	12.2	4.8	2.0	26.2	1.5	32.0	2.3
53	1,707	0.2	38.8	19.5	-	2.2	-	12.4	4.9	2.0	26.3	1.8	30.8	2.1
54	1,723	0.2	38.8	19.5	-	1.9	0.5	12.3	4.9	2.1	26.1	2.0	30.4	2.5
55	1,734	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	26.0	1.7	29.2	4.0
56	1,749	0.2	38.6	19.0	-	1.3	0.4	12.6	4.9	2.1	26.3	1.7	28.4	4.6
57	1,771	0.2	38.9	19.2	-	1.2	0.4	12.7	4.9	2.2	26.0	1.8	28.0	5.1
58	1,790	0.2	39.0	19.4	-	1.0	0.4	12.7	4.8	2.1	25.9	1.9	26.8	6.3
59	1,806	0.2	39.6	19.9	-	1.1	0.5	12.7	4.8	2.2	25.9	1.9	26.3	6.1
60	1,833	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	24.1	2.0	25.2	5.7
61	1,881	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	24.5	2.5	23.9	4.7
62	1,924	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	24.9	2.5	23.6	3.6
63	1,975	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	24.9	2.5	22.4	4.0
平1	2,030	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	24.8	2.0	22.6	3.9
2	2,078	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	25.2	1.7	23.1	4.2
3	2,106	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	24.5	1.5	23.2	5.4
4	2,120	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	24.4	1.2	23.9	5.5
5	2,161	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	23.9	1.3	23.7	6.7
6	2,211	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	23.8	1.1	23.5	7.4
7	2,277	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	23.6	1.4	23.6	9.4
8	2,339	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	23.8	1.1	23.6	9.8
9	2,387	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	24.1	0.8	24.6	9.8
10	2,426	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	24.1	0.7	25.4	10.0
11	2,472	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	23.7	0.9	26.4	12.4
12	2,587	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	22.3	0.8	26.3	13.2
13	2,656	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	23.2	0.8	25.9	13.7
14	2,661	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	24.8	0.9	23.4	16.5

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、今年度から単元数ベース。

2. 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。

3. は最高、 は最低記録。

参考5 所有者別持株数の推移

(単位: 社 千株 単元)														
年度	会社数	合 計	政府・地方 公共団体	金融機関	長銀・都銀 ・地銀	信託銀行	有価証券		生命保険 会 社	損害保険 会 社	その他の 金融機関	事 業 法人等	証券会社	個 人 (法人・個人)
							投資信託	年金信託						
昭24	677	1,999,749	56,065	198,263	-	-	-	-	-	-	-	111,807	251,141	1,382,474
25	713	2,580,500	81,024	325,864	-	-	-	-	-	-	-	284,625	307,159	1,581,828
26	714	3,547,378	62,569	647,033	-	-	185,000	-	-	-	-	489,472	327,260	2,021,043
27	770	5,365,012	54,250	1,170,830	-	-	323,328	-	-	-	-	630,131	452,723	2,993,348
28	774	7,472,194	52,970	1,714,278	-	-	498,531	-	-	-	-	1,012,010	548,363	4,018,513
29	783	9,356,410	49,631	2,212,274	-	-	650,492	-	-	-	-	1,216,668	660,887	5,056,495
30	786	11,108,763	43,047	2,623,376	-	-	458,583	-	-	-	-	1,464,342	881,851	5,904,682
31	789	16,171,147	43,059	4,133,748	-	-	621,142	-	-	-	-	2,547,549	1,148,654	8,060,045
32	789	19,496,134	43,991	5,089,491	-	-	919,979	-	-	-	-	3,187,276	1,109,561	9,768,710
33	789	22,519,122	73,263	6,531,423	-	-	1,483,862	-	-	-	-	3,556,239	987,302	11,046,130
34	786	27,552,360	60,897	8,076,637	-	-	2,085,476	-	-	-	-	4,814,412	1,031,167	13,174,707
35	785	34,394,146	69,836	10,531,507	-	-	2,590,367	-	-	-	-	6,123,279	1,279,361	15,930,119
36	1,274	50,696,706	99,680	15,192,367	-	-	4,379,792	-	-	-	-	9,477,616	1,415,784	23,666,596
37	1,447	62,306,103	133,046	19,142,304	-	-	5,747,988	-	-	-	-	11,019,022	1,525,806	29,361,752
38	1,538	70,748,162	176,548	21,830,882	-	-	6,702,407	-	-	-	-	12,654,259	1,584,448	33,025,960
39	1,584	81,777,303	166,834	24,124,900	-	-	6,439,389	-	-	-	-	15,031,831	3,641,926	37,249,810
40	1,578	83,959,589	169,347	24,309,766	-	-	4,726,360	-	-	-	-	15,471,750	4,878,813	37,602,322
41	1,561	87,195,478	215,716	26,011,171	13,522,779	-	3,243,864	-	8,054,573	2,880,361	1,553,458	16,230,685	4,695,970	38,450,971
42	1,554	91,856,166	239,241	28,069,116	13,950,537	-	2,236,338	-	9,409,206	3,227,861	1,481,512	18,867,630	4,071,438	38,910,340
43	1,551	97,784,039	269,393	31,304,536	14,838,797	-	1,633,319	-	10,560,119	3,626,156	2,279,464	20,941,091	2,027,290	40,992,079
44	1,559	106,894,280	278,702	34,104,051	16,062,453	-	1,268,965	-	11,776,365	4,197,013	2,068,220	23,568,125	1,482,347	43,943,731
45	1,584	119,141,856	290,201	38,524,466	18,306,891	-	1,643,489	-	13,236,569	4,805,536	2,175,470	27,514,850	1,411,831	47,569,981
46	1,602	127,588,144	317,320	43,262,908	20,858,306	-	1,654,783	-	14,364,849	5,623,475	2,416,278	30,144,282	1,851,543	47,449,526
47	1,631	136,931,865	316,265	48,101,831	23,242,480	-	1,734,898	-	15,455,455	6,309,231	3,094,665	36,391,568	2,496,979	44,794,454
48	1,684	149,538,060	356,319	52,458,327	26,084,784	-	1,862,241	-	16,624,901	6,846,094	2,902,548	41,165,863	2,215,059	48,917,381
49	1,706	158,727,888	349,975	56,280,269	28,383,631	-	2,519,578	-	17,734,196	7,295,755	2,866,687	43,054,466	2,028,308	53,093,613
50	1,710	172,473,537	394,482	62,156,125	31,053,785	-	2,730,033	-	19,779,130	8,089,094	3,234,116	45,329,050	2,461,629	57,714,830
51	1,719	183,074,185	401,141	66,811,388	33,239,793	-	2,560,880	-	21,676,019	8,678,511	3,217,065	48,426,871	2,494,270	60,271,622
52	1,723	192,885,425	399,765	72,960,176	36,454,472	-	3,793,133	-	23,444,569	9,218,097	3,843,037	50,475,729	2,918,934	61,754,482
53	1,707	199,064,416	414,310	77,214,574	38,891,167	-	4,290,929	-	24,652,075	9,701,944	3,969,388	52,332,359	3,513,113	61,333,339
54	1,723	206,786,055	449,215	80,334,920	40,421,174	-	3,971,236	987,329	25,495,094	10,078,607	4,340,046	53,993,615	4,153,948	62,780,384
55	1,734	215,973,287	466,754	83,893,667	41,525,872	-	3,276,189	866,709	26,962,461	10,595,442	4,809,892	56,076,322	3,742,626	63,079,697
56	1,749	230,676,909	479,639	89,154,751	43,881,911	-	3,038,560	952,706	29,021,951	11,302,056	4,948,833	60,732,269	3,972,999	65,618,927
57	1,771	239,414,726	500,184	93,127,898	45,906,656	-	2,918,139	887,281	30,301,377	11,719,351	5,200,511	62,204,656	4,277,235	67,126,374
58	1,790	249,203,811	498,687	97,123,584	48,235,662	-	2,515,527	1,075,041	31,655,601	12,081,433	5,150,886	64,501,735	4,752,530	66,749,074
59	1,806	258,163,851	503,600	102,288,442	51,480,298	-	2,800,983	1,318,702	32,826,593	12,312,116	5,669,434	66,970,799	4,912,704	67,862,303
60	1,833	318,165,485	2,395,073	134,352,532	68,787,700	-	4,263,754	2,263,733	42,998,071	14,316,596	8,247,660	76,717,685	6,226,426	80,233,631
61	1,881	330,589,798	2,993,115	143,814,366	53,178,132	23,600,614	5,963,237	3,040,485	43,916,934	14,621,802	8,496,884	80,879,675	8,284,610	78,922,766
62	1,924	347,752,146	2,784,603	155,047,881	55,329,656	29,142,613	8,234,440	3,335,193	45,968,399	15,018,718	9,588,495	86,726,057	8,774,889	81,913,071
63	1,975	367,262,578	2,706,263	167,409,600	59,976,374	36,257,323	11,214,607	3,621,001	47,984,057	15,457,766	7,734,080	91,277,010	9,001,441	82,159,503
平1	2,030	384,419,398	2,509,405	176,860,697	63,066,717	39,605,766	14,101,537	3,438,906	50,246,936	15,697,397	8,243,881	95,459,671	7,697,845	87,045,619
2	2,078	394,849,512	2,542,932	178,581,794	64,672,397	38,509,975	14,230,964	3,475,198	52,190,977	16,134,136	7,074,309	99,418,775	6,539,627	91,303,253
3	2,106	405,770,779	2,552,108	181,512,372	65,973,488	39,283,400	13,125,656	4,101,616	53,578,295	16,339,393	6,337,796	99,457,919	6,220,985	94,252,446
4	2,120	413,363,211	2,584,238	183,869,929	66,949,672	41,357,411	13,187,318	4,694,301	53,838,745	16,374,538	5,349,563	100,719,367	4,812,005	98,597,727
5	2,161	425,650,907	2,589,176	186,452,358	67,923,195	42,978,958	12,607,988	5,920,708	54,016,145	16,259,091	5,274,969	101,792,280	5,621,153	100,821,092
6	2,211	444,881,135	2,919,452	193,488,764	70,562,194	46,996,914	11,688,422	7,069,281	54,474,877	16,352,194	5,102,585	105,975,075	5,115,608	104,385,424
7	2,277	457,439,342	2,868,321	189,493,868	70,543,821	46,223,245	9,769,809	8,088,377	51,086,904	16,262,126	5,377,772	108,017,259	6,252,735	107,771,247
8	2,339	477,143,399	2,558,075	196,843,115	71,935,923	51,309,093	9,339,333	11,102,122	52,215,744	16,396,997	4,985,358	113,326,447	5,063,812	112,573,056
9	2,387	494,613,212	2,581,586	198,636,218	71,966,533	54,700,893	7,150,892	16,177,551	50,531,921	16,500,038	4,936,833	119,139,806	3,984,969	121,869,741
10	2,426	514,367,907	2,585,634	201,963,614	71,928,743	60,377,122	6,324,057	19,655,365	48,272,286	16,210,018	5,175,445	124,191,375	3,609,609	130,536,860
11	2,472	538,925,889	2,563,963	194,485,218	69,061,494	58,517,506	8,460,405	19,367,682	44,810,929	15,731,217	6,364,072	127,985,707	4,757,372	142,064,558
12	2,587	614,259,094	2,523,716	227,107,698	70,570,298	87,966,249	13,541,139	26,696,836	46,647,959	17,256,706	4,666,486	136,958,243	4,950,415	161,657,379
13	2,666	700,649,453	2,514,943	253,351,795	66,070,583	116,236,611	19,123,154	34,408,760	47,186,878	18,744,474	5,113,249	162,294,965	5,349,542	181,264,771
14	2,661	892,001,034	2,622,437	304,515,786	62,791,850	164,966,129	30,005,490	44,736,205	49,525,957	21,251,703	5,980,147	220,973,623	7,629,065	209,054,460

(注) 1. 昭和59年度までは株数ベース(千株)、昭和60年度以降は単位数ベース、今年度より単元数ベース。

2. 長銀・都銀・地銀には、昭和60年度以前は信託銀行を含む。